



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,862	13.1	△31	—	△41	—	△80	—
28年3月期第2四半期	3,415	17.6	77	44.2	75	△31.2	19	△53.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △240百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 15百万円 (△79.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△9.78	—
28年3月期第2四半期	2.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,649	3,871	58.2
28年3月期	6,752	4,152	61.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,871百万円 28年3月期 4,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,654	8.1	29	△81.6	7	△94.7	△96	—	△11.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	9,493,193株	28年3月期	9,493,193株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,305,105株	28年3月期	1,305,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	8,188,088株	28年3月期2Q	8,188,293株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで平成28年11月4日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の継続により力強さは欠くものの穏やかな持ち直し基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、中国を始めとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等に伴う不確実性の高まりや、円高の進行等、景気の先行きについては依然として不透明感が続いております。

こうした状況の下で、当社グループは、「新たな成長ステージに向けた企業体質の改革」の方針のもと、引き続き、業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性向上、生産能力の強化に向けて、人材の育成や設備の増強に努めてまいりました。

①売上高

売上高は3,862百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

国内市場においては、第1四半期連結累計期間に引き続き、別添用スープは現状維持を図りつつ、外食市場及び中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比17.9%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比21.0%増となりました。

一方、海外市場においては、米国工場の稼働に伴い国内同様に業務用調味料の販売が好調で前年同期比49.4%増となりました。

②営業損益

営業損失は31百万円（前年同期は営業利益77百万円）となりました。

その主な要因は、第1四半期連結累計期間に引き続き、国内においては今後の更なる販売拡大に向けた生産能力強化のために人員及び生産設備の増強を行った結果、製造固定費が増加したことに加え、海外においては米国工場稼働に伴う減価償却費などの発生による経費の増加によるものです。

③経常損益

経常損失は41百万円（前年同期は経常利益75百万円）となりました。

その主な要因は、営業損失の計上に加えて為替差損の発生によるものです。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。その主な要因は、経常損失の計上に加えて親会社に係る法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の計上によるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失は9.78円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し6,649百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加152百万円があったものの、有価証券の減少250百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し2,777百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等の減少59百万円があったものの、短期借入金の増加88百万円及び長期借入金の増加131百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し3,871百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上80百万円、その他の包括利益累計額の減少160百万円及び配当金の支払40百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し796百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は105百万円（前年同四半期連結累計期間は62百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費201百万円があったものの、売上債権の増加152百万円、賞与引当金の減少44百万円、法人税等の支払額84百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は197百万円(前年同四半期連結累計期間は337百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出164百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は138百万円(前年同四半期連結累計期間は20百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる収入88百万円及び長期借入れによる収入600百万円があったものの、長期借入金の返済による支出468百万円、リース債務の返済による支出39百万円及び配当金の支払額40百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました平成29年3月期の第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年10月28日に公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があることをご留意ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ550千円減少しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,151	801,496
受取手形及び売掛金	1,207,842	1,360,765
有価証券	250,148	20
商品及び製品	323,515	337,084
仕掛品	5,464	8,583
原材料及び貯蔵品	277,240	292,674
その他	98,818	71,721
貸倒引当金	△599	△672
流動資産合計	2,903,581	2,871,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,919,236	1,822,892
機械装置及び運搬具(純額)	613,574	591,262
土地	730,042	719,790
建設仮勘定	—	397
その他(純額)	249,399	311,213
有形固定資産合計	3,512,252	3,445,556
無形固定資産	11,850	11,920
投資その他の資産	279,663	290,299
固定資産合計	3,803,766	3,747,776
繰延資産	44,847	30,277
資産合計	6,752,195	6,649,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,149	748,107
短期借入金	330,000	418,000
1年内返済予定の長期借入金	212,500	238,538
未払法人税等	93,689	34,453
賞与引当金	156,000	112,000
その他	417,309	393,331
流動負債合計	1,938,649	1,944,430
固定負債		
長期借入金	346,875	452,088
役員退職慰労引当金	136,751	142,302
その他	176,979	239,082
固定負債合計	660,606	833,473
負債合計	2,599,255	2,777,903

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,573,733	1,452,708
自己株式	△232,471	△232,471
株主資本合計	4,131,703	4,010,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,756	14,860
為替換算調整勘定	2,480	△153,713
その他の包括利益累計額合計	21,236	△138,852
純資産合計	4,152,940	3,871,825
負債純資産合計	6,752,195	6,649,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,415,921	3,862,752
売上原価	2,569,524	3,060,989
売上総利益	846,397	801,762
販売費及び一般管理費	769,282	833,505
営業利益又は営業損失(△)	77,115	△31,742
営業外収益		
受取利息	117	31
受取配当金	968	1,189
受取賃貸料	1,818	1,473
受取保険金	2,958	2,258
為替差益	4,488	—
その他	4,808	2,424
営業外収益合計	15,160	7,378
営業外費用		
支払利息	2,599	1,952
開業費償却	12,145	10,521
為替差損	—	4,194
その他	1,613	82
営業外費用合計	16,358	16,751
経常利益又は経常損失(△)	75,917	△41,114
特別利益		
固定資産売却益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除売却損	1,623	3,317
減損損失	—	934
特別損失合計	1,623	4,251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	74,294	△45,316
法人税、住民税及び事業税	52,502	20,019
法人税等調整額	1,922	14,748
法人税等合計	54,425	34,767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,869	△80,084
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	19,869	△80,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,869	△80,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,331	△3,895
為替換算調整勘定	△9,933	△156,193
その他の包括利益合計	△4,602	△160,089
四半期包括利益	15,266	△240,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,266	△240,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,294	△45,316
減価償却費	112,339	198,079
無形固定資産償却費	4,059	3,670
繰延資産償却額	12,145	10,521
長期前払費用の増減額(△は増加)	△520	△589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△44,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,035	14
減損損失	—	934
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9,486	16,539
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,131	5,551
受取利息及び受取配当金	△1,085	△1,221
支払利息	2,599	1,952
為替差損益(△は益)	△4,488	4,194
固定資産除売却損益(△は益)	1,623	3,267
売上債権の増減額(△は増加)	△189,852	△152,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,246	△32,123
未収入金の増減額(△は増加)	△355	△2,889
仕入債務の増減額(△は減少)	139,984	18,957
未払金の増減額(△は減少)	25,597	△17,729
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,024	△18,897
その他	14,260	31,618
小計	119,912	△20,389
利息及び配当金の受取額	1,085	1,221
利息の支払額	△2,599	△1,952
法人税等の支払額	△181,115	△84,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,716	△105,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323,838	△164,867
有形固定資産の売却による収入	—	741
有形固定資産の除却による支出	△593	—
無形固定資産の取得による支出	△415	△4,455
投資有価証券の取得による支出	△4,661	△14,676
貸付金の回収による収入	57	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△8,077	△14,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,528	△197,481

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	88,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△106,250	△468,749
リース債務の返済による支出	△33,172	△39,739
自己株式の取得による支出	△90	—
配当金の支払額	△40,941	△40,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,453	138,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,424	△24,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409,273	△189,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,869	985,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,595	796,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。